

株 主 各 位

東京都港区芝大門一丁目1番30号
株式会社日本ケアサプライ
代表取締役社長 金子博臣

第13回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申しあげます。

本年3月の東日本大震災により、被災されました株主の皆様には心よりお見舞い申しあげます。

さて、当社第13回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、後記の株主総会参考書類をご検討いただき、お手数ながら同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成23年6月23日（木曜日）の当社営業時間終了時（午後6時）までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|--|
| 1. 日 時 | 平成23年6月24日（金曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 東京都千代田区内幸町一丁目5番1号
千代田区立 内幸町ホール
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。) |
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第13期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第13期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）計算書類報告の件 |
| 決議事項 | |
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役7名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役2名選任の件 |
| 第4号議案 | 退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.caresupply.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資が持ち直す等企業収益が改善し、景気は持ち直しに転じているものの、雇用状態は依然として厳しい状態にあり、また、東日本大震災の影響は計り知れず、国内経済への影響が懸念されております。

こうしたなか、当社グループは、「『高齢者ケア事業』のリーディングカンパニーへ」を中期経営ビジョンとして掲げ、主力である福祉用具サプライ事業及び在宅介護サービス事業の他、福祉用具の輸出入取引に加えて高齢者ケア事業の海外展開や健康・予防支援等の新たな取組みにより、介護保険第2ステージでのさらなる成長を目指してまいりました。

当社が中心に事業展開する福祉用具サプライ事業につきましては、かねてからメーカーと連携を図り、新たなレンタル商品を積極的に導入していくこととしておりますが、当連結会計年度につきましては、タイヤの空気圧が不足していてもブレーキが効く、安全・安心設計の車いす「けあ花がすみ」や、ベッド背上げ時の苦しさ・ずれを解消した床ずれ防止用具「ケアリラックス」、通気性が良く軽くてむれにくいマットレス「ケアさらり」等、オリジナル商品のラインアップを拡大いたしました。加えて、競争力向上に向けての施策として、機動的な商品提供を推進するためのブロック・拠点の再編成に注力した他、第37回国際福祉機器展(H.C.R.2010)において当社の徹底した消毒工程管理体制をアピールいたしました。また、指定居宅サービス事業者(以下、事業者)の後方支援につきましては、引き続き福祉用具研修会等の情報提供サービスを実施し、支援体制の強化に努めました。

在宅介護サービス事業につきましては、事業者との連携・協働を図り、さらに病院・診療所等の医療機関及び他の介護サービス企業等との業務提携も進めながら、小規模多機能型居宅介護（以下、小規模多機能ケア）や通所介護等、地域に応じた複合的な在宅介護サービスの提供に取り組んでおります。当連結会計年度末において、在宅介護サービス事業を行う連結子会社は全国9社であり、順調に稼動しております。

また、当社グループはかねてから国内外の学校、病院、公的機関、障害者施設及び高齢者施設等に当社福祉用具の寄贈を行っておりますが、当連結会計年度は、国内においては社会福祉法人愛知県厚生事業団に車いすを寄贈し、福祉用具を通じて地域の皆様への支援を行いました。海外においてはアフリカ セネガル ダカール市に車いすを寄贈いたしました。セネガルでは長期間の内戦等により障害者が多く、車いすの必要性が増大していることから、本寄贈は大いに歓迎されています。

なお、東日本大震災により、被災地域所在の当社営業拠点において人的被害や建物等への大きな被害は無く、ライフラインの復旧に伴い迅速な復旧活動を行った結果、各営業拠点とも営業を再開しております。また、被災したレンタル資産の滅失等の損失に備えるため、特別損失を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高が8,632百万円（前連結会計年度比3.1%増）、営業利益が1,130百万円（同4.4%増）、経常利益が1,216百万円（同0.4%増）、当期純利益が576百万円（同3.5%減）となりました。

企業集団の事業区分別売上状況は次のとおりであります。

| 事業区分       | 第12期<br>(平成22年3月期)<br>(前連結会計年度) |            | 第13期<br>(平成23年3月期)<br>(当連結会計年度) |            | 前連結会計年度比    |            |
|------------|---------------------------------|------------|---------------------------------|------------|-------------|------------|
|            | 金額<br>(百万円)                     | 構成比<br>(%) | 金額<br>(百万円)                     | 構成比<br>(%) | 金額<br>(百万円) | 増減率<br>(%) |
| 福祉用具サプライ事業 | 7,704                           | 92.0       | 7,882                           | 91.3       | 177         | 2.3        |
| 在宅介護サービス事業 | 666                             | 8.0        | 750                             | 8.7        | 83          | 12.6       |
| 合計         | 8,371                           | 100.0      | 8,632                           | 100.0      | 261         | 3.1        |

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は、1,783百万円であり、その主なものは当社のレンタル資産の取得1,635百万円であります。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分            | 第 10 期<br>(平成20年3月期) | 第 11 期<br>(平成21年3月期) | 第 12 期<br>(平成22年3月期) | 第 13 期<br>(当連結会計年度)<br>(平成23年3月期) |
|----------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高 (千円)     | —                    | 8,060,381            | 8,371,320            | 8,632,428                         |
| 経 常 利 益 (千円)   | —                    | 1,250,849            | 1,211,343            | 1,216,632                         |
| 当 期 純 利 益 (千円) | —                    | 657,067              | 597,464              | 576,656                           |
| 1株当たり当期純利益 (円) | —                    | 3,703.27             | 3,369.68             | 3,251.99                          |
| 総 資 産 (千円)     | —                    | 11,642,486           | 11,814,731           | 12,021,444                        |
| 純 資 産 (千円)     | —                    | 9,414,697            | 9,649,036            | 9,844,769                         |
| 1株当たり純資産額 (円)  | —                    | 52,902.56            | 54,024.10            | 55,076.09                         |

(注) 第11期より連結計算書類を作成しているため、第10期の財産及び損益の状況は記載しておりません。

### ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分            | 第 10 期<br>(平成20年3月期) | 第 11 期<br>(平成21年3月期) | 第 12 期<br>(平成22年3月期) | 第 13 期<br>(当事業年度)<br>(平成23年3月期) |
|----------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------------------|
| 売 上 高 (千円)     | 9,125,088            | 7,589,248            | 7,709,060            | 7,886,037                       |
| 経 常 利 益 (千円)   | 1,779,089            | 1,261,427            | 1,204,374            | 1,172,081                       |
| 当 期 純 利 益 (千円) | 943,915              | 662,840              | 574,235              | 556,067                         |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 5,296.47             | 3,735.81             | 3,238.67             | 3,135.88                        |
| 総 資 産 (千円)     | 11,082,874           | 11,642,422           | 11,751,811           | 11,919,528                      |
| 純 資 産 (千円)     | 9,349,545            | 9,447,080            | 9,631,733            | 9,797,687                       |
| 1株当たり純資産額 (円)  | 52,594.09            | 53,286.63            | 54,317.14            | 55,253.03                       |

(注) 第10期は決算期変更により平成19年2月1日から平成20年3月31日までの1年2ヶ月となっております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社との関係

当社は、三菱商事㈱を親会社とし、同社は当社の株式を116,200株（議決権比率65.52%）保有しております。また、当社は、同社から役員の派遣を受けております。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名        | 主要な営業所の所在地        | 資本金<br>(百万円) | 当社の議決権比率<br>(%) | 主 要 な 事 業 内 容           |
|--------------|-------------------|--------------|-----------------|-------------------------|
| ㈱グリーンケアサービス  | 東京都港区             | 30           | 100.00          | 人材サービス                  |
| ㈱グリーンケアガーデン  | 秋田県秋田市            | 20           | 80.00           | 小規模多機能ケア、通所介護、居宅介護支援    |
| グリーンケアヴィレッジ㈱ | 千葉県東金市            | 15           | 60.00           | 小規模多機能ケア、通所介護           |
| グリーンメディ㈱     | 東京都杉並区            | 15           | 85.00           | 通所介護、訪問看護・リハビリテーション     |
| ㈱グリーンケアブリッジ  | 福島県郡山市            | 22           | 60.00           | 小規模多機能ケア、訪問看護・リハビリテーション |
| ㈱グリーンケアは一ねず  | 島根県出雲市            | 25           | 60.00           | 小規模多機能ケア、通所介護           |
| ㈱ライフタイム      | 東京都世田谷区<br>東京都国立市 | 10           | 85.00           | 通所介護                    |
| ㈱グリーンケアふらの   | 北海道富良野市           | 20           | 60.00           | 小規模多機能ケア                |
| ㈱グリーンケア芳珠    | 石川県能美市            | 30           | 60.00           | 小規模多機能ケア、訪問看護・リハビリテーション |

(注) グリーンメディ㈱と㈱ライフタイムは平成23年4月1日に合併し、㈱ライフタイムメディに商号変更しております。

### (4) 対処すべき課題

介護保険制度につきましては、平成24年に介護保険制度改正が予定され、医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスを切れ目なく、有機的かつ一体的に提供する「地域包括ケアシステム」の実現を目指し、24時間対応の定期巡回・随時対応型サービスの創設や介護人材の確保とサービスの質の向上等が盛り込まれる見通しです。

また、東日本大震災が国内経済に多大な影響を及ぼしており、復興には相  
当な期間を要すると考えております。

こうしたなか、当社グループといたしましては、コアビジネスである福祉  
用具サプライ事業につきまして、引き続き事業者への後方支援サービスの一  
層の充実に努め、事業者とのより強固な連携を結んでまいります。加えて、  
主力レンタル商品の買替え等安全性の高い商品を揃え、競争力の維持・向上  
を図ってまいります。また、在宅介護サービス事業につきましては、事業者  
との共同事業を基本として、医療との連携も図りながら地域に根差したサー  
ビスの提供を行ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなにとぞ倍旧のご支援、ご鞭撻を  
賜りますようお願い申し上げます。

#### (5) 主要な事業内容（平成23年3月31日現在）

##### ① 福祉用具サプライ事業

福祉用具貸与の指定を受けている事業者に、介護保険の給付対象となる  
福祉用具貸与対象12品目を貸与しております。また、介護保険の給付対象  
となる福祉用具購入対象5品目を全国の事業者を通じて介護保険利用者  
に販売しております。

##### ② 在宅介護サービス事業

小規模多機能ケアや訪問看護・リハビリテーション、通所介護等の在宅  
介護サービスを提供しております。

#### (6) 主要な営業所（平成23年3月31日現在）

##### ① 当社の主要な営業所

| 名 称       | 所 在 地       | 名 称       | 所 在 地         |
|-----------|-------------|-----------|---------------|
| 本 社       | 東 京 都 港 区   | 関 越 支 店   | 長 野 県 塩 尻 市   |
| 北 海 道 支 店 | 北 海 道 札 幌 市 | 中 部 支 店   | 愛 知 県 名 古 屋 市 |
| 東 北 支 店   | 宮 城 県 仙 台 市 | 関 西 支 店   | 大 阪 府 東 大 阪 市 |
| 東 関 東 支 店 | 東 京 都 足 立 区 | 西 日 本 支 店 | 広 島 県 広 島 市   |

##### ② 子会社

子会社については「1. 企業集団の現況 (3) 重要な親会社及び子会社の  
状況」に記載のとおりであります。

(7) 使用人の状況（平成23年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分       | 使用人数       | 前連結会計年度末比増減 |
|------------|------------|-------------|
| 福祉用具サプライ事業 | 399 (56) 名 | —           |
| 在宅介護サービス事業 | 178 (0) 名  | —           |
| 合計         | 577 (56) 名 | —           |

(注) 使用人数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しておりません。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数       | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------------|-----------|-------|--------|
| 406 (56) 名 | 25 (6) 名増 | 36.5歳 | 6.2年   |

(注) 使用人数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しておりません。

(8) 主要な借入先の状況（平成23年3月31日現在）

該当事項はありません。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式の状況（平成23年3月31日現在）

(1) 発行可能株式総数 640,000株

(2) 発行済株式の総数 180,368株

(3) 株主数 4,285名

### (4) 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                   | 持 株 数（株） | 持株比率（%） |
|-----------------------------------------|----------|---------|
| 三菱商事(株)                                 | 116,200  | 65.52   |
| 三菱UFJリース(株)                             | 12,800   | 7.21    |
| パラマウントベッド(株)                            | 8,000    | 4.51    |
| (株)三菱総合研究所                              | 5,440    | 3.06    |
| 明治安田生命保険相互会社<br>(常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株)) | 2,400    | 1.35    |
| (株)南日本銀行                                | 1,900    | 1.07    |
| NCS従業員持株会                               | 1,780    | 1.00    |
| (株)ヒューマンウェア                             | 762      | 0.42    |
| 渡邊 勝利                                   | 622      | 0.35    |
| 山田 孝則                                   | 441      | 0.24    |

(注) 1. 当社は自己株式3,044株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### (5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 会社の新株予約権等の状況

- (1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成23年3月31日現在）

該当事項はありません。

- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員 の 状 況

##### (1) 取締役及び監査役の状況（平成23年3月31日現在）

| 氏 名  | 地位及び担当                  | 重要な兼職の状況                                                                                          |
|------|-------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 金子博臣 | 代表取締役社長                 |                                                                                                   |
| 石橋進一 | 常務取締役<br>事業開発本部長        | (株)グリーンケアサービス 代表取締役社長<br>グリーンメディア(株) (現(株)ライフタイムメディ) 代表取締役社長<br>(株)ライフタイム (現(株)ライフタイムメディ) 代表取締役社長 |
| 小磯隆久 | 取締役<br>管理本部長<br>兼総務部長   |                                                                                                   |
| 戸田康典 | 取締役<br>営業本部長<br>兼海外事業部長 |                                                                                                   |
| 塚越伸夫 | 取締役<br>営業本部副本部長         |                                                                                                   |
| 有吉純夫 | 取締役                     | 三菱商事(株) 執行役員生活産業グループヘルスケア・流通サービス本部長<br>(株)ティーガイア 取締役                                              |
| 山崎和  | 取締役                     | エム・シー・ヘルスケア(株) 代表取締役社長<br>(株)MVC 代表取締役社長                                                          |
| 野村英夫 | 取締役                     | 三菱商事(株) 生活産業グループヘルスケア・流通サービス本部ライフケアユニットマネージャー                                                     |
| 角村訓良 | 常勤監査役                   |                                                                                                   |
| 木村秀之 | 監査役                     | 三菱商事フィナンシャルサービス(株) アカウンティングセンターゼネラルマネージャー営業経理統括                                                   |
| 伊藤利之 | 監査役                     |                                                                                                   |

- (注) 1. 取締役有吉純夫、山崎和、野村英夫の3氏は、社外取締役であります。
2. 監査役角村訓良、木村秀之、伊藤利之の3氏は、社外監査役であります。
3. 取締役有吉純夫、野村英夫の両氏の「重要な兼職の状況」に記載の三菱商事(株)生活産業グループヘルスケア・流通サービス本部は、平成23年4月1日付で生活産業グループブライル・ヘルスケア本部に組織改編されました。
4. 監査役木村秀之氏は、経理部門における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 当社は、監査役伊藤利之氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 当事業年度中の取締役の異動は次のとおりであります。
- ①平成22年6月25日開催の第12回定時株主総会終結の時をもって、取締役渡邊勝利、大西研一の両氏は、辞任により退任いたしました。
- ②平成22年6月25日開催の第12回定時株主総会において、小磯隆久氏は取締役に選任され、就任いたしました。
7. 取締役戸田康典氏は、平成23年4月1日付で取締役営業本部長兼海外事業部長から取締役営業本部長へ担当変更いたしました。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分                | 支給人員       | 報酬等の額                  |
|--------------------|------------|------------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 5名<br>(-)  | 76,078千円<br>(-)        |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 2名<br>(2名) | 22,800千円<br>(22,800千円) |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 7名<br>(2名) | 98,878千円<br>(22,800千円) |

- (注) 1. 上記には、平成22年6月25日開催の第12回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。
2. 取締役の報酬限度額は、平成16年4月27日開催の第6回定時株主総会において、年額200,000千円以内と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成16年4月27日開催の第6回定時株主総会において、年額80,000千円以内と決議いただいております。
4. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
5. 取締役の報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。
6. 上記のほか、平成22年6月25日開催の第12回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を以下のとおり支給しております。
- 退任取締役2名 26,666千円

### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 他の法人等の重要な兼職の状況

| 区 分 | 氏 名     | 兼職する法人等          | 兼 職 の 内 容                             |
|-----|---------|------------------|---------------------------------------|
| 取締役 | 有 吉 純 夫 | 三菱商事㈱            | 執行役員生活産業グループヘルスケア・流通サービス本部長           |
|     |         | ㈱ティーガイア          | 取締役                                   |
| 取締役 | 山 崎 和   | エム・シー・ヘルスケア㈱     | 代表取締役社長                               |
|     |         | ㈱MVC             | 代表取締役社長                               |
| 取締役 | 野 村 英 夫 | 三菱商事㈱            | 生活産業グループヘルスケア・流通サービス本部ライフケアユニットマネージャー |
| 監査役 | 木 村 秀 之 | 三菱商事フィナンシャルサービス㈱ | アカウンティングセンターゼネラルマネージャー営業経理統括          |

- (注) 1. 三菱商事㈱は、当社の親会社であります。  
 2. ㈱ティーガイアと当社との間には携帯電話購入等の取引関係があります。  
 3. エム・シー・ヘルスケア㈱と当社との間には特別の関係はありません。  
 4. ㈱MVCと当社との間には介護用品販売の取引関係があります。  
 5. 三菱商事フィナンシャルサービス㈱と当社との間には資金貸借の取引関係があります。

#### ② 当事業年度における主な活動状況

| 区 分 | 氏 名     | 主 な 活 動 状 況                                                                                      |
|-----|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 有 吉 純 夫 | 当事業年度に開催された取締役会13回のうち12回に出席し、企業経営の観点から適宜発言を行っております。                                              |
|     | 山 崎 和   | 当事業年度に開催された取締役会13回のうち11回に出席し、企業経営の観点から適宜発言を行っております。                                              |
|     | 野 村 英 夫 | 当事業年度に開催された取締役会13回のうち全てに出席し、企業経営の観点から適宜発言を行っております。                                               |
| 監査役 | 角 村 訓 良 | 当事業年度に開催された取締役会13回のうち全てに出席し、また、監査役会13回のうち全てに出席し、常勤監査役として各種報告等を行うとともに、豊富な経験と高い見識に基づき適宜発言を行っております。 |
|     | 木 村 秀 之 | 当事業年度に開催された取締役会13回のうち全てに出席し、また、監査役会13回のうち全てに出席し、豊富な経験と高い見識に基づき適宜発言を行っております。                      |
|     | 伊 藤 利 之 | 当事業年度に開催された取締役会13回のうち11回出席し、また、監査役会13回のうち11回出席し、中立かつ客観的な観点から適宜発言を行っております。                        |

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

### (2) 会計監査人の報酬等の額

|                                      | 支 払 額    |
|--------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額               | 39,000千円 |
| 当社及び当子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 39,000千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意により会計監査人を解任する方針であります。

上記のほか、会計監査人が適正に監査を遂行することが困難であると認められる場合は、監査役会の同意を得た上で、又は監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会に提案いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会で決議している事項は次のとおりであります。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 企業倫理、社会規範を最優先する旨を明記した、「役職員行動規範」を定め周知徹底する。
- ② 会社相談窓口（グループ企業向け弁護士内部通報窓口を含む）を設け、コンプライアンスに関する相談に迅速に対応する体制とする。
- ③ コンプライアンス担当取締役を委員長とし、各支店及び本社各本部の代表者等で構成されるコンプライアンス委員会を設置し、定期的を開催する。
- ④ 適切な財務諸表作成のために、経理規程を定めるとともに、財務報告の信頼性確保のための体制につき、その整備・運用状況を定期的に評価し改善を図る。
- ⑤ 内部監査部門は、内部監査規程に基づき、各部門の監査を定期的に行う。
- ⑥ 社会秩序や安全に脅威を与える反社会勢力及び団体とは、一切の関係を遮断し、断固たる姿勢で臨む。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録等会社の重要な意思決定については、必ず文書化するとともに、法定保存文書と同様に、法令並びに社内規程に基づき、所定の期間保存し、適切に管理を行う。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社を取り巻く各種リスクについては、担当する部門を定め、規則の制定、研修等を行う。
- ② 内部監査部門は、各種リスクについての対応が適切に行われているかを定期的に監査する。
- ③ 危機管理委員会を設け、総合危機管理体制の整備、総合危機管理に係る事項の発生について調査・対応処置の決定を行うとともに、総合危機管理に係る事項の発生事実及び講じた措置について、定期的に取締役会に報告する。

- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ① 取締役会は、原則として月1回開催し、経営上の重要事項について迅速かつ的確な意思決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。また取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、職務権限規程等社内規程に基づいた権限委譲を各役職員に行い、効率的な業務執行を行う。
  - ② 取締役会で決定した毎年の経営方針・目標に沿って、各部門は当年度の目標及び利益計画を策定し、達成状況を常時フォローアップし、翌年度に達成状況に応じた業績評価を実施する。
  - ③ 経営会議を定期的で開催し、経営上或いは業務執行上基本的又は重要な事項について幅広く協議・検討する。
- (5) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 親会社としての子会社に対する対応  
子会社の主管部門を定め、取締役や監査役の派遣を通じて連携を取り、子会社が親会社の経営方針に沿って適正に運営されているか等業務執行状況を随時確認し、定期的に取り締役に報告する。
  - ② 子会社としての子会社に対する対応  
会社としての独立性を維持しつつ、親会社の内部統制を推進する組織との連携体制を構築する。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役が必要と判断し求めた場合には、監査役の職務を補助する使用人を速やかに設置する。
- (7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
補助すべき使用人を設置する場合には、使用人の人数や人事異動・人事考課等監査役会の同意を要するものとし、取締役からの独立性が確保されるよう、その人事に関しては、取締役と監査役が協議を行う。

- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ① 役職員は、職務の執行に関する法令違反、定款違反、不正行為の事実又は会社に損害を及ぼす恐れのある事実を知ったときは、監査役に遅滞なく報告する。
  - ② 取締役は、監査役が必要と認める重要な会議に出席することができる体制を整備するとともに、稟議書等業務執行に係る重要な文書を監査役に回覧し、必要に応じて、その内容を説明する。
  - ③ 危機管理に係る事由が発生した場合や内部通報があった場合には、その内容及び対応状況を、監査役に速やかに報告する。
- (9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ① 役職員は監査役との相互の意思疎通を図るため、必要に応じ監査上の重要課題等について意見交換を行う。
  - ② 内部監査部門は監査役との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。
  - ③ 取締役は、会計監査人に監査役と定期的に意見及び情報の交換を行うことを求める。
  - ④ 監査役が、独自に弁護士や公認会計士を起用し、監査業務に関する助言を受けることができるようにする。

## 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目            | 金 額               |
|-----------------|-------------------|----------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>  |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>7,850,243</b>  | <b>流動負債</b>    | <b>1,534,402</b>  |
| 現金及び預金          | 1,344,736         | 買掛金            | 126,737           |
| 売掛金             | 218,683           | レンタル資産購入未払金    | 306,367           |
| レンタル未収入金        | 864,441           | 未払法人税等         | 258,820           |
| 有価証券            | 2,999,619         | 賞与引当金          | 132,603           |
| 商品              | 13,558            | レンタル資産保守引当金    | 416,700           |
| 貯蔵品             | 23,396            | 災害損失引当金        | 43,010            |
| 繰延税金資産          | 308,306           | その他            | 250,163           |
| 短期貸付金           | 2,000,000         | <b>固定負債</b>    | <b>642,272</b>    |
| その他             | 114,699           | 繰延税金負債         | 7,514             |
| 貸倒引当金           | △37,200           | 退職給付引当金        | 447,643           |
| <b>固定資産</b>     | <b>4,170,699</b>  | 役員退職慰労引当金      | 11,035            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>3,472,490</b>  | その他            | 176,079           |
| レンタル資産          | 2,723,978         | <b>負債合計</b>    | <b>2,176,675</b>  |
| 建物及び構築物         | 501,920           | <b>(純資産の部)</b> |                   |
| 機械装置及び運搬具       | 27,801            | <b>株主資本</b>    | <b>9,766,312</b>  |
| 土地              | 58,130            | <b>資本金</b>     | <b>2,897,300</b>  |
| 建設仮勘定           | 5,999             | <b>資本剰余金</b>   | <b>1,641,300</b>  |
| その他             | 154,659           | <b>利益剰余金</b>   | <b>5,629,038</b>  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>137,703</b>    | <b>自己株式</b>    | <b>△401,326</b>   |
| のれん             | 2,836             | <b>少数株主持分</b>  | <b>78,457</b>     |
| その他             | 134,867           | <b>純資産合計</b>   | <b>9,844,769</b>  |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>560,505</b>    | <b>負債純資産合計</b> | <b>12,021,444</b> |
| 投資有価証券          | 107,908           |                |                   |
| 長期貸付金           | 6,327             |                |                   |
| 繰延税金資産          | 209,154           |                |                   |
| その他             | 240,966           |                |                   |
| 貸倒引当金           | △3,850            |                |                   |
| <b>繰延資産</b>     | <b>500</b>        |                |                   |
| <b>資産合計</b>     | <b>12,021,444</b> |                |                   |

# 連結損益計算書

(平成22年4月1日から)  
(平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                         | 金       | 額         |
|-----------------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                       |         | 8,632,428 |
| 売 上 原 価                     |         | 4,568,359 |
| 売 上 総 利 益                   |         | 4,064,068 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |         | 2,933,249 |
| 営 業 利 益                     |         | 1,130,818 |
| 営 業 外 収 益                   |         |           |
| 受 取 利 息                     | 7,654   |           |
| ソ フ ト ウ ェ ア 使 用 料           | 32,406  |           |
| レ ン タ ル 資 産 修 繕 収 入         | 17,800  |           |
| そ の 他                       | 30,688  | 88,549    |
| 営 業 外 費 用                   |         | 2,736     |
| 経 常 利 益                     |         | 1,216,632 |
| 特 別 利 益                     |         |           |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額             | 3,450   | 3,450     |
| 特 別 損 失                     |         |           |
| 固 定 資 産 売 却 損               | 3,434   |           |
| 固 定 資 産 除 却 損               | 32,600  |           |
| 災 害 損 失 引 当 金 繰 入 額         | 43,010  |           |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額         | 23,050  | 102,096   |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       |         | 1,117,985 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税     | 519,204 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額               | 12,936  | 532,140   |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 |         | 585,845   |
| 少 数 株 主 利 益                 |         | 9,189     |
| 当 期 純 利 益                   |         | 576,656   |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本   |           |           |          |            |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|
|                               | 資 本 金     | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自己株式     | 株主資本計<br>合 |
| 平成22年3月31日 残高                 | 2,897,300 | 1,641,300 | 5,442,494 | △401,326 | 9,579,768  |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |           |          |            |
| 剰余金の配当                        |           |           | △390,112  |          | △390,112   |
| 当期純利益                         |           |           | 576,656   |          | 576,656    |
| 株主資本以外の項目の連結会計<br>年度中の変動額(純額) |           |           |           |          |            |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | －         | －         | 186,543   | －        | 186,543    |
| 平成23年3月31日 残高                 | 2,897,300 | 1,641,300 | 5,629,038 | △401,326 | 9,766,312  |

|                               | 少数株主持分 | 純資産合計     |
|-------------------------------|--------|-----------|
| 平成22年3月31日 残高                 | 69,268 | 9,649,036 |
| 連結会計年度中の変動額                   |        |           |
| 剰余金の配当                        |        | △390,112  |
| 当期純利益                         |        | 576,656   |
| 株主資本以外の項目の連結会計<br>年度中の変動額(純額) | 9,189  | 9,189     |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 9,189  | 195,732   |
| 平成23年3月31日 残高                 | 78,457 | 9,844,769 |

## 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 9社
- ・主要な連結子会社の名称 (株)グリーンケアサービス  
(株)グリーンケアガーデン  
グリーンケアヴィレッジ(株)  
グリーンメディ(株)  
(株)グリーンケアブリッジ  
(株)グリーンケアはーねす  
(株)ライフタイム  
(株)グリーンケアふらの  
(株)グリーンケア芳珠

#### ② 非連結子会社の状況

非連結子会社はありません。

### (2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況  
持分法を適用の非連結子会社及び関連会社はありません。
- ② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況  
持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。

### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### (4) 会計処理基準に関する事項

#### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

- ・満期保有目的の債券 償却原価法
- ・その他有価証券  
時価のないもの 移動平均法による原価法
- ロ. たな卸資産 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産

(リース資産を除く)

- ・レンタル資産 当社は定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は3年から4年であり、また、残存価額は零としております。

- ・その他の有形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。  
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
 建物及び構築物 15年  
 機械装置及び運搬具 7年
  - ロ. 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。  
 (リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。
  - ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金 当社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ロ. 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
  - ハ. レンタル資産保守引当金 当社は、期末現在貸出中のレンタル資産について、貸出に伴い発生する保守費用(洗浄・消毒・修繕)に備えるため、発生見込額を計上しております。
  - ニ. 災害損失引当金 当社は、東日本大震災により被災したレンタル資産の滅失等の損失に備えるため、当連結会計年度末における発生見込額を計上しております。
  - ホ. 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
  - ヘ. 役員退職慰労引当金 当社は、取締役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

- イ. 重要な外貨建の資産又は負債 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- ロ. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- ハ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。  
なお、資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(5) 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。  
これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ4,874千円減少、税金等調整前当期純利益は27,924千円減少しております。

(6) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」（平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 10,250,439千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末株式数<br>(株) | 当連結会計年度増加株式数<br>(株) | 当連結会計年度減少株式数<br>(株) | 当連結会計年度末株式数<br>(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式  | 180,368            | —                   | —                   | 180,368            |

## (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末株式数<br>(株) | 当連結会計年度増加株式数<br>(株) | 当連結会計年度減少株式数<br>(株) | 当連結会計年度末株式数<br>(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式  | 3,044              | —                   | —                   | 3,044              |

## (3) 剰余金の配当に関する事項

### ① 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 390,112        | 2,200           | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 |

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年6月24日開催の定時株主総会において次のとおり付議する予定であります。

| 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 普通株式  | 301,450        | 利益剰余金 | 1,700           | 平成23年3月31日 | 平成23年6月27日 |

## (4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

|            |                         |
|------------|-------------------------|
|            | 平成15年1月23日<br>臨時株主総会決議分 |
| 目的となる株式の種類 | 普通株式                    |
| 目的となる株式の数  | 60株                     |
| 新株予約権の残高   | 15個                     |

## 4. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用する方針であります。

#### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金、レンタル未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。  
有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクに晒されております。

短期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、レンタル資産購入未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

また、これらの営業債務、未払法人税等は、流動性リスクに晒されております。

### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

#### イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権、短期貸付金について、社内管理規程に従い、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っております。

満期保有目的の債券は、社内管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

#### ロ. 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、営業債務、未払法人税等について、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新する等の方法により管理しております。また、連結子会社は、当社と同様の管理を行っております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（(注)2. 参照）。

|                  | 連結貸借対照表<br>計上額（千円） | 時価<br>（千円） | 差額<br>（千円） |
|------------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金       | 1,344,736          | 1,344,736  | -          |
| (2) 売掛金          | 218,683            | 218,683    | -          |
| (3) レンタル未収入金     | 864,441            | 864,441    | -          |
| (4) 有価証券及び投資有価証券 | 2,999,619          | 2,999,619  | -          |
| (5) 短期貸付金        | 2,000,000          | 2,000,000  | -          |
| 資産計              | 7,427,481          | 7,427,481  | -          |
| (1) 買掛金          | 126,737            | 126,737    | -          |
| (2) レンタル資産購入未払金  | 306,367            | 306,367    | -          |
| (3) 未払法人税等       | 258,820            | 258,820    | -          |
| 負債計              | 691,925            | 691,925    | -          |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) レンタル未収入金、(5) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

## 負債

- (1)買掛金、(2)レンタル資産購入未払金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分    | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 107,908        |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

|              | 1年以内（千円）  |
|--------------|-----------|
| 現金及び預金       | 1,344,736 |
| 売掛金          | 218,683   |
| レンタル未収入金     | 864,441   |
| 有価証券及び投資有価証券 |           |
| 満期保有目的の債券    |           |
| 社債           | 3,000,000 |
| 短期貸付金        | 2,000,000 |
| 合計           | 7,427,861 |

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 55,076円09銭  
(2) 1株当たり当期純利益 3,251円99銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目            | 金 額               |
|-----------------|-------------------|----------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>  |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>7,614,162</b>  | <b>流動負債</b>    | <b>1,497,005</b>  |
| 現金及び預金          | 1,239,244         | 買掛金            | 126,737           |
| 売掛金             | 98,328            | レンタル資産購入未払金    | 306,367           |
| レンタル未収入金        | 864,762           | 未払金            | 155,176           |
| 有価証券            | 2,999,619         | 未払法人税等         | 248,404           |
| 商品              | 13,558            | 預り金            | 10,922            |
| 貯蔵品             | 23,396            | 賞与引当金          | 122,028           |
| 前払費用            | 89,756            | レンタル資産保守引当金    | 416,700           |
| 繰延税金資産          | 301,567           | 災害損失引当金        | 43,010            |
| 短期貸付金           | 2,000,000         | その他の他          | 67,658            |
| 未収入金            | 10,225            | <b>固定負債</b>    | <b>624,834</b>    |
| その他貸倒引当金        | 10,902            | 退職給付引当金        | 447,643           |
| <b>固定資産</b>     | <b>4,305,366</b>  | 役員退職慰労引当金      | 11,035            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>3,192,476</b>  | 長期預り保証金        | 166,156           |
| レンタル資産          | 2,723,978         | <b>負債合計</b>    | <b>2,121,840</b>  |
| 建物              | 226,104           | <b>(純資産の部)</b> |                   |
| 構築物             | 1,030             | <b>株主資本</b>    | <b>9,797,687</b>  |
| 機械及び装置          | 23,642            | <b>資本金</b>     | <b>2,897,300</b>  |
| 車両運搬具           | 1,794             | <b>資本剰余金</b>   | <b>1,641,300</b>  |
| 工具、器具及び備品       | 151,796           | 資本準備金          | 1,641,300         |
| 土地              | 58,130            | <b>利益剰余金</b>   | <b>5,660,414</b>  |
| 建設仮勘定           | 5,999             | 利益準備金          | 16,370            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>130,079</b>    | その他利益剰余金       | 5,644,044         |
| 特許権             | 4                 | 繰越利益剰余金        | 5,644,044         |
| 商標権             | 4,022             | <b>自己株式</b>    | <b>△401,326</b>   |
| ソフトウェア          | 63,901            | <b>純資産合計</b>   | <b>9,797,687</b>  |
| ソフトウェア仮勘定       | 62,150            |                |                   |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>982,810</b>    |                |                   |
| 投資有価証券          | 107,908           |                |                   |
| 関係会社株式          | 241,400           |                |                   |
| 長期貸付金           | 4,369             |                |                   |
| 従業員に対する長期貸付金    | 1,957             |                |                   |
| 関係会社長期貸付金       | 250,792           |                |                   |
| 長期前払費用          | 13,476            |                |                   |
| 繰延税金資産          | 238,444           |                |                   |
| 差入保証金           | 195,161           |                |                   |
| その他             | 5,650             |                |                   |
| 貸倒引当金           | △3,850            |                |                   |
| 投資損失引当金         | △72,500           |                |                   |
| <b>資産合計</b>     | <b>11,919,528</b> | <b>負債純資産合計</b> | <b>11,919,528</b> |

# 損 益 計 算 書

（平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで）

(単位：千円)

| 科 目                                   | 金       | 額         |
|---------------------------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                                 |         | 7,886,037 |
| 売 上 原 価                               |         | 3,999,945 |
| 売 上 総 利 益                             |         | 3,886,092 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費                   |         | 2,781,103 |
| 営 業 利 益                               |         | 1,104,988 |
| 営 業 外 収 益                             |         |           |
| 受 取 利 息                               | 7,470   |           |
| 有 価 証 券 利 息                           | 4,264   |           |
| ソ フ ト ウ ェ ア 使 用 料                     | 32,406  |           |
| レ ン タ ル 資 産 修 繕 収 入                   | 17,800  |           |
| そ の 他                                 | 7,517   | 69,459    |
| 営 業 外 費 用                             |         | 2,366     |
| 経 常 利 益                               |         | 1,172,081 |
| 特 別 利 益                               |         |           |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額                       | 3,450   | 3,450     |
| 特 別 損 失                               |         |           |
| 固 定 資 産 売 却 損                         | 3,434   |           |
| 固 定 資 産 除 却 損                         | 32,600  |           |
| 災 害 損 失 引 当 金 繰 入 額                   | 43,010  |           |
| 資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額 | 23,050  | 102,096   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益                       |         | 1,073,434 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税               | 507,500 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額                         | 9,867   | 517,367   |
| 当 期 純 利 益                             |         | 556,067   |

## 株主資本等変動計算書

（平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで）

（単位：千円）

|               | 株 主 資 本   |           |           |                             |          |           | 純 資 産 計   |
|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------------------------|----------|-----------|-----------|
|               | 資 本 金     | 資本剰余金     | 利 益 剰 余 金 |                             | 自己株式     | 株主資本計     |           |
|               |           | 資本準備金     | 利益準備金     | その他<br>利益剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 |          |           |           |
| 平成22年3月31日 残高 | 2,897,300 | 1,641,300 | 16,370    | 5,478,089                   | △401,326 | 9,631,733 | 9,631,733 |
| 事業年度中の変動額     |           |           |           |                             |          |           |           |
| 剰余金の配当        |           |           |           | △390,112                    |          | △390,112  | △390,112  |
| 当期純利益         |           |           |           | 556,067                     |          | 556,067   | 556,067   |
| 事業年度中の変動額合計   | —         | —         | —         | 165,954                     | —        | 165,954   | 165,954   |
| 平成23年3月31日 残高 | 2,897,300 | 1,641,300 | 16,370    | 5,644,044                   | △401,326 | 9,797,687 | 9,797,687 |

## 1. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

- ・満期保有目的の債券
- ・子会社株式
- ・その他有価証券  
時価のないもの

償却原価法

移動平均法による原価法

移動平均法による原価法

#### ② たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

（リース資産を除く）

- ・レンタル資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は3年から4年であり、また、残存価額は零としております。

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年

機械及び装置 7年

工具、器具及び備品 3～6年

定額法を採用しております。

#### ② 無形固定資産

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

#### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。
- ③ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ④ レンタル資産保守引当金 期末現在貸出中のレンタル資産について、貸出に伴い発生する保守費用（洗浄・消毒・修繕）に備えるため、発生見込額を計上しております。
- ⑤ 災害損失引当金 東日本大震災により被災したレンタル資産の滅失等の損失に備えるため、当事業年度末における発生見込額を計上しております。
- ⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
- ⑦ 役員退職慰労引当金 取締役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- ② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。  
なお、資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

#### (5) 会計方針の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ4,874千円減少、税引前当期純利益は27,924千円減少しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

|                        |              |
|------------------------|--------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額     | 10,182,338千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 |              |
| ① 短期金銭債権               | 1,758千円      |
| ② 長期金銭債権               | 250,792千円    |
| ③ 短期金銭債務               | 4,163千円      |

## 3. 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

|              |           |
|--------------|-----------|
| ① 売上高        | 3,757千円   |
| ② その他の営業取引高  | 120,003千円 |
| ③ 営業取引以外の取引高 | 4,102千円   |

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末株式数<br>(株) | 当事業年度増加株式数<br>(株) | 当事業年度減少株式数<br>(株) | 当事業年度末株式数<br>(株) |
|-------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式  | 3,044            | —                 | —                 | 3,044            |

## 5. 税効果会計に関する注記

### 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産（流動）

|             |           |
|-------------|-----------|
| 貸倒引当金       | 14,548千円  |
| 未払事業税       | 19,026千円  |
| 賞与引当金       | 49,299千円  |
| レンタル資産保守引当金 | 168,346千円 |
| 災害損失引当金     | 17,376千円  |
| その他         | 32,970千円  |

繰延税金資産（流動）計 301,567千円

#### 繰延税金資産（固定）

|         |           |
|---------|-----------|
| 退職給付引当金 | 180,847千円 |
| その他     | 61,317千円  |

繰延税金資産（固定）小計 242,165千円

評価性引当額 △3,721千円

繰延税金資産（固定）計 238,444千円

繰延税金資産合計 540,011千円

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、フォークリフト及び事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### 兄弟会社等

| 種類      | 会社等の名称           | 議決権等の所有(被所有)割合 (%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目    | 期末残高 (千円) |
|---------|------------------|--------------------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|
| 親会社の子会社 | 三菱商事フィナンシャルサービス㈱ | —                  | 資金貸借取引    | 資金の貸付 | —         | 短期貸付金 | 2,000,000 |
|         |                  |                    |           | 受取利息  | 2,864     | 未収収益  | 60        |

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、余剰資金の運用のための貸付であります。貸付利率は市場金利を基準に決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- |                |            |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 55,253円03銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 3,135円88銭  |

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 10. その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成23年5月18日

株式会社日本ケアサプライ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

|                 |               |
|-----------------|---------------|
| <u>指定有限責任社員</u> | 公認会計士 岡田吉泰 ㊟  |
| <u>業務執行社員</u>   |               |
| <u>指定有限責任社員</u> | 公認会計士 郷右近隆也 ㊟ |
| <u>業務執行社員</u>   |               |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社日本ケアサプライの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本ケアサプライ及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月18日

株式会社日本ケアサプライ

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

|                 |               |
|-----------------|---------------|
| <u>指定有限責任社員</u> | 公認会計士 岡田吉泰 ㊞  |
| <u>業務執行社員</u>   |               |
| <u>指定有限責任社員</u> | 公認会計士 郷右近隆也 ㊞ |
| <u>業務執行社員</u>   |               |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社日本ケアサプライの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第13期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第13期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を開覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（「業務の適正を確保するための体制」）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を求め、その業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。これらに基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- 三 「業務の適正を確保するための体制」に関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該体制に関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年5月23日

|         |       |     |     |     |         |
|---------|-------|-----|-----|-----|---------|
| 株 式 会 社 | 日 本   | ケ ア | サ ブ | ラ イ | 監 査 役 会 |
| 常 勤 社 外 | 監 査 役 | 角 村 | 訓 良 | Ⓔ   |         |
| 社 外     | 監 査 役 | 木 村 | 秀 之 | Ⓔ   |         |
| 社 外     | 監 査 役 | 伊 藤 | 利 之 | Ⓔ   |         |

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

第13期の期末配当につきましては、当事業年度の業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金1,700円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は301,450,800円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成23年6月27日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（8名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役7名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | 金子博臣<br>(昭和33年12月21日生) | 昭和56年4月 三菱商事(株) 入社<br>平成5年12月 BRIDGESTONE SALES(THAILAND)<br>CO., LTD. SALES DIRECTOR<br>平成13年4月 当社 営業部長<br>平成15年4月 当社 取締役営業本部長兼営業部長<br>平成16年8月 当社 取締役<br>三菱商事(株) 新機能事業グループヒューマンケア事業本部ライフケア事業ユニットマネージャー<br>平成17年6月 (株)グッドライフデザイン 代表取締役副社長<br>平成21年4月 三菱商事(株) 生活産業グループヒューマンケア・メディア本部ヘルスケアユニットマネージャー<br>平成22年5月 当社 代表取締役社長(現任) | 0株             |
| 2     | 小磯隆久<br>(昭和26年3月8日生)   | 昭和50年4月 三菱商事(株) 入社<br>昭和63年6月 Mitsubishi Canada Limited<br>Assistant Treasurer<br>平成16年2月 韓国三菱商事(株) 理事管理本部長<br>平成20年6月 三菱商事(株) 業務改革・内部統制推進部上席マネージャー<br>平成22年4月 同社 監査部上席マネージャー<br>平成22年5月 当社 管理本部長<br>平成22年6月 当社 取締役管理本部長<br>平成22年11月 当社 取締役管理本部長兼総務部長<br>(現任)                                                                | 0株             |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                         | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3     | 戸田 康典<br>(昭和28年4月25日生) | 昭和53年4月 三菱商事(株) 入社<br>平成10年4月 三菱商事(広州)有限公司 社長<br>平成12年10月 エム・シー・タバコ・インターナショナル(株) 取締役営業本部長<br>平成17年11月 当社 海外戦略室長<br>平成21年4月 当社 営業本部長兼海外事業部長<br>平成21年6月 当社 取締役営業本部長兼海外事業部長<br>平成23年4月 当社 取締役営業本部長(現任)   | 44株            |
| 4     | 塚越 伸夫<br>(昭和27年8月12日生) | 平成10年11月 当社 入社 資材部課長<br>平成16年3月 当社 東関東支店長<br>平成18年7月 グリーンケアヴィレッジ(株) 代表取締役社長<br>平成21年6月 当社 取締役営業本部副本部長兼東関東支店長<br>平成21年8月 当社 取締役営業本部副本部長<br>平成21年10月 当社 取締役営業本部副本部長兼中部支店長<br>平成22年4月 当社 取締役営業本部副本部長(現任) | 61株            |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)             | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------|---------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5         | 有 吉 純 夫<br>(昭和26年10月11日生) | 昭和49年4月 三菱商事(株) 入社<br>平成4年6月 エム・シー・メディカル(株) 代表取締役社長<br>平成14年1月 (株)アブリシア(現エム・シー・ヘルスケア(株)) 代表取締役社長<br>平成15年10月 三菱商事(株) 新機能事業グループヒューマンケア事業本部ヘルスケア事業ユニットマネージャー<br>平成18年4月 同社 執行役員新機能事業グループヒューマンケア事業本部長兼ヘルスケア事業ユニットマネージャー<br>当社 取締役(現任)<br>平成21年4月 三菱商事(株) 執行役員生活産業グループヒューマンケア・メディア本部長<br>平成22年4月 同社 執行役員生活産業グループヘルスケア・流通サービス本部長<br>平成22年6月 (株)ティーガイア 取締役(現任)<br>平成23年4月 三菱商事(株) 執行役員生活産業グループ付(現任)<br>エム・シー・ヘルスケア(株) 代表取締役社長(現任) | 0株             |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)             | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------|---------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 6         | 山 崎 和<br>(昭和36年4月6日生)     | 昭和59年4月 三菱商事(株) 入社<br>平成16年3月 (株)アブリシア(現エム・シー・ヘル<br>スケア(株)) 代表取締役社長<br>平成19年3月 (株)グッドライフデザイン 代表取締<br>役副社長<br>平成19年4月 三菱商事(株) イノベーション事業グ<br>ループヒューマンケア事業本部ライ<br>フケア事業ユニットマネージャー<br>当社 取締役(現任)<br>平成21年4月 三菱商事(株) 生活産業グループヒュー<br>マンケア・メディア本部ライフケ<br>アユニットマネージャー<br>平成22年4月 エム・シー・ヘルスクエア(株) 代表取<br>締役社長<br>平成22年6月 (株)MVC 代表取締役社長<br>平成23年4月 三菱商事(株) 生活産業グループリテ<br>イル・ヘルスクエア本部副本部長(現<br>任) | 0株             |
| 7         | 野 村 英 夫<br>(昭和38年11月12日生) | 昭和61年4月 三菱商事(株) 入社<br>平成14年4月 同社 新機能事業グループヘルスケ<br>ア事業ユニットポートフォリオマネ<br>ジメントシニアマネージャー<br>平成15年4月 当社 取締役<br>平成19年4月 当社 取締役退任<br>三菱商事(株) 経営企画部次長<br>平成20年6月 当社 取締役(現任)<br>平成21年4月 三菱商事(株) 生活産業グループヒュー<br>マンケア・メディア本部戦略企画<br>室マネージャー<br>平成22年4月 同社 生活産業グループヘルスクエア・<br>流通サービス本部ライフケアユニッ<br>トマネージャー<br>平成23年4月 同社 生活産業グループリテイル・<br>ヘルスクエア本部ヘルスクエア事業ユニ<br>ットマネージャー(現任)                          | 0株             |

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 取締役候補者有吉純夫、山崎和、野村英夫の3氏は、社外取締役候補者であります。
3. 取締役候補者有吉純夫、山崎和、野村英夫の3氏の、当社特定関係事業者である三菱商事㈱での過去5年間並びに現在の地位及び担当は、上記略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）欄に記載のとおりであります。
4. 取締役候補者有吉純夫氏は、三菱商事㈱及び同グループ企業での豊富な経験と高い見識に基づき、社外取締役として当社の経営に対する確かな助言・提言を行っていること等から適任であると判断し、引き続き選任をお願いするものです。なお、同氏は当社の社外取締役に就任後5年が経過しております。
5. 取締役候補者山崎和氏は、現在三菱商事㈱の生活産業グループリテイル・ヘルスケア本部副本部長を務めており、同社での豊富な経験と高い見識に基づき、社外取締役として当社の経営に対する確かな助言・提言を行っていること等から適任であると判断し、引き続き選任をお願いするものです。なお、同氏は当社の社外取締役に就任後4年が経過しております。
6. 取締役候補者野村英夫氏は、現在三菱商事㈱の生活産業グループリテイル・ヘルスケア本部ヘルスケア事業ユニットマネージャーを務めており、同社での豊富な経験と高い見識に基づき、社外取締役として当社の経営に対する確かな助言・提言を行っていること等から適任であると判断し、引き続き選任をお願いするものです。なお、同氏の当社における社外取締役の就任期間は、本総会終結の時をもって3年（通算7年）となります。
7. 取締役候補者有吉純夫、山崎和、野村英夫の3氏は、当社の特定関係事業者である三菱商事㈱より使用人としての給与等を受ける予定があり、過去2年間も受けております。

### 第3号議案 監査役2名選任の件

監査役角村訓良及び木村秀之の両氏は、本総会終結の時をもって辞任されますので、その補欠として監査役2名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、監査役候補者若林泰氏は、監査役角村訓良氏の補欠として、また監査役候補者竹田守氏は、監査役木村秀之氏の補欠として選任をお願いするものでありますので、その任期は当社定款の定めにより、退任される監査役の任期の満了する時までとなります。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | 若林 泰<br>(昭和28年6月25日生) | 昭和51年4月 三菱商事(株) 入社<br>平成9年12月 亜国三菱商事会社 管理担当役員<br>平成12年1月 伯国三菱商事会社 CFO<br>平成17年9月 (株)ダイヤモンドシティ(現イオンモール(株)) リーシング本部副本部長<br>平成18年6月 三菱商事(株) 新機能事業グループコントローラーオフィス次長<br>平成18年8月 同社 新機能事業グループヒューマンケア事業本部ヘルスケア事業ユニット次長<br>平成19年2月 (株)エーベル(現クオール(株)) 代表取締役副社長<br>平成19年10月 クオール(株) 専務取締役<br>平成21年4月 同社 取締役<br>三菱商事(株) 生活産業グループヒューマンケア・メディア本部ヘルスケアユニット次長<br>平成21年6月 (株)ティーガイア 監査役<br>平成21年8月 (株)ローソン 理事執行役員法人戦略本部副本部長補佐<br>平成22年3月 同社 理事執行役員ナチュラル・ヘルスケア本部副本部長補佐<br>平成23年6月 三菱商事(株) 生活産業グループリテイール・ヘルスケア本部ヘルスケア事業ユニット次長(現任) | 0株             |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)          | 略 歴<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                      | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------|------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2         | 竹 田 守<br>(昭和40年6月23日生) | 昭和63年4月 三菱商事㈱ 入社<br>平成13年7月 同社 生活産業管理部マネージャー<br>平成15年6月 伯国三菱商事会社 財務・経理部長<br>平成20年7月 三菱商事㈱ リスクマネジメント部<br>マネージャー<br>平成23年2月 同社 生活産業グループ管理部リテ<br>イル・ヘルスケアチームリーダー (現<br>任) | 0株             |

- (注) 1. 各監査役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 各監査役候補者は、社外監査役候補者であります。
3. 監査役候補者若林泰氏は、三菱商事㈱及び同グループ企業での豊富な経験と企業経営に関する十分な見識を有しており、社外監査役として職務を適切に遂行いただけるものと判断し、社外監査役としての選任をお願いするものであります。
4. 監査役候補者竹田守氏は、三菱商事㈱の経理部門における豊富な経験と財務及び会計に関する幅広い知識を有しており、社外監査役として職務を適切に遂行いただけるものと判断し、社外監査役としての選任をお願いするものであります。
5. 各監査役候補者の、当社特定関係事業者である三菱商事㈱での過去5年間並びに現在の地位及び担当は、上記略歴(重要な兼職の状況)欄に記載のとおりであります。
6. 各監査役候補者は、当社の特定関係事業者である三菱商事㈱より使用人としての給与等を受ける予定があり、過去2年間も受けております。

#### 第4号議案 退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任されます石橋進一氏及び監査役を辞任されます角村訓良氏に対し、それぞれ在任中の功労に報いるため、社内規程に基づき、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することといたしたいと存じます。

なお、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、退任取締役については取締役会に、退任監査役については監査役の協議にご一願いたいと存じます。

退任取締役及び退任監査役の略歴は、次のとおりであります。

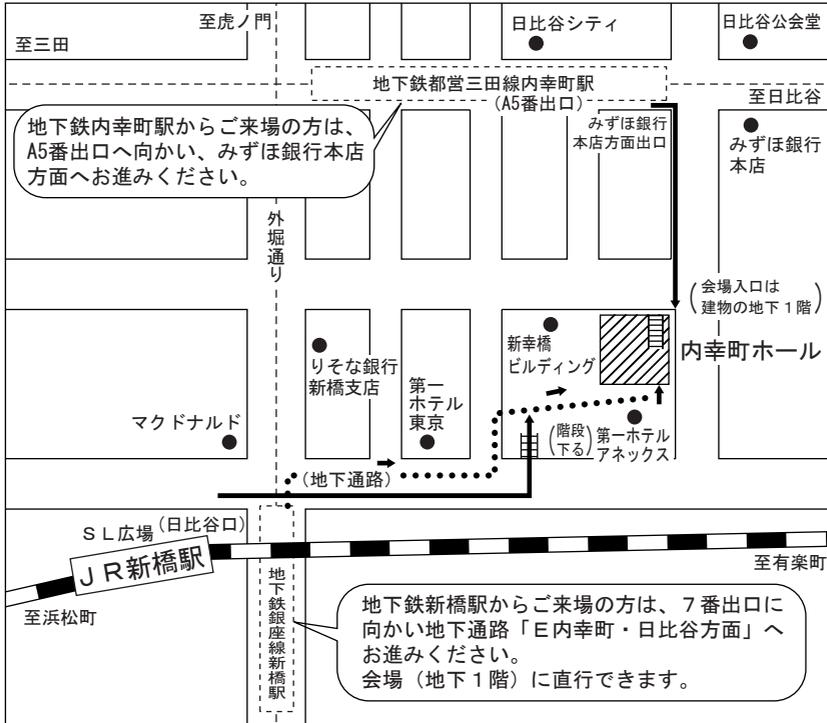
| 氏名   | 略歴                                                                                 |
|------|------------------------------------------------------------------------------------|
| 石橋進一 | 平成10年3月 当社 取締役営業本部長<br>平成15年4月 当社 常務取締役営業統括兼サービス本部長<br>平成19年2月 当社 常務取締役事業開発本部長（現任） |
| 角村訓良 | 平成21年6月 当社 常勤監査役（現任）                                                               |

以上



# 株主総会会場ご案内図

東京都千代田区内幸町一丁目5番1号  
 千代田区立 内幸町ホール  
 TEL 03-3500-5578



- 交通のご案内
- J R 新橋駅（日比谷口）より徒歩5分
  - 地下鉄
    - 都営三田線 内幸町駅 A5番・みずほ銀行本店方面出口より徒歩5分
    - 東京メトロ銀座線 新橋駅 7番出口に向かい地下通路（E方面）経由徒歩5分

※専用駐車場はありませんので、お車でのご来場はご遠慮ください。